

令和元年度
まちの通信簿



4つの「ありたいまち」に向けた主要取組項目のようす

項目		目標	H29年度	現在値 (H30年度)	評価
① 人の育ちと活動を支援する	子どもたちの学力を伸ばしたい	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比較において、あまがさきの子どもたちの学力が全国平均を超えることをめざします。(令和4年度)	(小6) △3 (中3) △1~△2	(小6) △3~△4 (中3) △1~△3	
	地域活動を活発にしたい	市民意識調査で「地域活動に参加している」と回答する割合30.0%をめざします。(令和4年度)	19.9%	17.6%	
② 市民の健康と就労を支援する	健康寿命を延ばしたい	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加をめざします。 (令和4年度) 【平均寿命(H28⇒H29) 男性80.00歳 ⇒79.54歳 女性86.57歳 ⇒86.46歳】 【健康寿命(H28⇒H29) 男性78.29歳 ⇒78.00歳 女性83.04歳 ⇒83.02歳】	男性△1.71歳 女性△3.53歳 (H28年)	男性△1.54歳 女性△3.44歳 (H29年)	
	「生きがい」を持って暮らす高齢者を増やしたい	市民意識調査で「生きがいを感じることもある」と回答する割合75.9%をめざします。(令和4年度)	59.2%	64.3%	
③ 産業活力とまちの魅力を高める	まちを訪れる人を増やしたい	尼崎城再建を契機にした、地域一体となった「観光地域づくり」の取組により、イベントや観光等でまちを訪れる人を280万人に増やします。(令和4年度)	228.1万人	242.5万人	
	まちのイメージを良くしたい	市民意識調査で「尼崎市のイメージが良くなった」と回答する割合66.0%をめざします。(令和4年度)	34.8%	52.6%	
④ まちの持続可能性を高める	二酸化炭素排出量を減らしたい	公共交通機関の積極利用やごみの削減など、誰もが実施できる取組の推進により、市内の二酸化炭素の排出量を746千tに減らします。(令和2年度)	1,183千t (H28年度)	1,094千t (H29年度速報値)	
	快適に暮らせるまちにしたい	市民意識調査で「現在の住環境が暮らしやすい」と回答する割合90.0%をめざします。(令和4年度)	79.6%	83.4%	

財政のようす

項目		目標	H29年度	現在値 (H30年度)	評価
持続可能な行財政基盤の確立	収支を黒字にできている	市の貯金である基金を取り崩すことなく毎年度収支均衡を確保できるよう、更なる構造改善に取り組みます。(令和4年度)	△2.0億円	26.0億円	
	借金を減らせている	必要な未来への投資と将来の負担のバランスを取りながら、着実に将来負担の抑制を進めます。(令和4年度に1,100億円以下)	1,492億円	1,415億円 (H31.2月時点)	

総合指標

あまがさきで子どもを育てる人を増やす

ファミリー世帯(5歳未満の子どもがいる世帯)の転出超過傾向は、本市の最重要課題の1つです。課題解決に向け、教育や治安・マナーの向上などに取り組み、まずはその超過世帯数の半減をめざします。

■ファミリー世帯の転出超過数

基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	現在値 (H30年)	R1年	目標値 (R1年)
382 世帯	406 世帯	311 世帯	272 世帯	257 世帯	※※	191 世帯

・ファミリー世帯の転出超過数は**減少傾向**。

・平成30年の本市の人口は平成21年以来**9年ぶりに増加(+442人)**。自然動態(出生数-死亡数)の減を上回る社会動態(転入数-転出数)の増による。

評価



・転入超過の内訳をみると、20歳代の転入者が大半を占めており、**20歳代の単身世帯や夫婦世帯から選ばれるまち**という特長を有しています。今後は、それらの人がファミリー世帯となつてからの定住に結びつけていく必要があります。

まちのことを想い、活動する人を増やす

今後のまちづくりには、自分もまちの一員としてまちづくりに参画する人、また、その活動に感謝する人、まちの魅力を伝える人を増やすことが重要です。まちに「誇り」と「愛着」を感じ、「まちのことを想い、活動する人」があふれるまちをめざします。

■市民参画指数

基準値 (H29年度)	現在値 (H30年度)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (R4年度)
39.0	42.8	※※	※※	※※	※※	50.6

・市民参画指数は前年の39.0より**3.8ポイント上昇**。

・尼崎の魅力を誰かにおススメしたい「**地域推奨意欲**」が改善中。

評価



・「地域推奨意欲」は増加したものの、「地域活動意欲」とともに低い数値で推移しており、この2つの意欲を高めるための取組を進める必要があります。

まとめ

人口増や「イメージが良くなった」と感じる市民の増など、本市を取り巻く状況が変化しつつあります。これらは、「教育」「環境」「治安やマナー」といった本市の課題に対する**長年の総合的な取組に加え、尼崎城の公開や「住みやすいまち」に選ばれたことなどの効果**と考えられます。

ファミリー世帯の転出超過数については改善傾向にあるものの、目標達成には至っていません。また、市民意識調査における「学校教育」「子ども・子育て支援」に対する満足度も依然として低く、**限られた予算の中で優先順位をつけ、引き続き、「教育施策」「子育て施策」について効果的に取組を進めていく**必要があります。

「市民参画指数」において、「活動意欲」が低位にあることに加え、「地域活動に参加している人」の割合も減少しています。**地域振興体制の再構築の取組の狙いをしっかりと具現化することが必要**です。

今後も、高齢者の増加が見込まれ、**超高齢社会の到来を踏まえた取組を着実に進めていく**必要があります。

※評価については、**2段階で行っています**。

昨年度と比較して、目標に近づいていれば「よくできました」、そうでなければ「がんばりましょう」を記載しています。

施策評価
(尼崎市ホームページ)

